



タイトル Title	村上敦博士略歴・著作目録 (村上敦博士記念号)(List of Books and Articles by Dr. Atsushi Murakami (Dr. Atsushi Murakami Commemorative Issue))
著者 Author(s)	
掲載誌・巻号・ページ Citation	国民経済雑誌,174(4):113-125
刊行日 Issue date	1996-10
資源タイプ Resource Type	Departmental Bulletin Paper / 紀要論文
版区分 Resource Version	publisher
権利 Rights	
DOI	
JaLDOI	10.24546/00176107
URL	http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/00176107

村上 敦博士 略歴・著作目録

略 歴

- 昭和8年1月3日 神戸市に生まれる
- 昭和26年3月 兵庫県立神戸高等学校卒業
- 昭和30年3月 神戸大学経済学部卒業
- 昭和32年3月 神戸大学大学院経済学研究科修士課程修了（経済学修士）
- 昭和32年4月 神戸大学経済学部助手
- 昭和35年4月 神戸大学経済学部講師
- 昭和36年8月 アメリカ合衆国（シカゴ大学）、連合王国、フランス、オランダ、西ドイツ、スイス、オーストリア、イタリアへ出張（昭和37年12月まで）六甲台後援会
- 昭和38年4月 神戸大学経済学部助教授
- 昭和38年4月 日本学術振興会産業構造・中小企業（第118）委員会委員（現在まで）
- 昭和39年10月 パキスタン、インド、タイへ出張（昭和39年12月まで）海外技術協力事業団
- 昭和45年3月 アメリカ合衆国へ出張（昭和45年4月まで）アメリカ国務省
- 昭和45年10月 中華民国へ研修旅行
- 昭和46年4月 神戸大学経済学部教授
- 昭和47年1月 タイへ出張（東南アジア開発助言グループ）
- 昭和47年5月 日本経済政策学会理事（現在まで）
- 昭和47年7月 シンガポール、マレーシア、フィリピン、インドネシアに研修旅行（シンガポール東南アジア研究所）
- 昭和47年10月 タイ（アジア太平洋経済協力センター）、大韓民国、中華民国、香港、フィリピン、インドネシア、マレーシア、シンガポールへ出張（昭和49年3月まで）海外技術協力事業団
- 昭和47年12月 経済学博士（神戸大学）
- 昭和50年2月 タイ、フィリピンへ出張（外務省および ESCAP）
- 昭和50年8月 オーストラリア、ニュージーランドへ出張（日本国際問題研究所および日豪研究委員会豪州委員会）
- 昭和51年2月 大韓民国へ研修旅行
- 昭和51年11月 アメリカ合衆国へ研修旅行（中小企業国際シンポジウム日本委員会）
- 昭和52年5月 フィリピン、タイ、インドネシア、シンガポール、マレーシアに研修旅行（東南アジア貿易・投資・観光促進センター）
- 昭和53年4月 神戸大学経済学部夜間学部主事（昭和54年3月まで）

- 昭和54年7月 シンガポール、インドネシア、フィリピン、マレーシアに研修旅行（昭和54年8月まで）六甲台後援会および国際交流基金
- 昭和54年10月 タイに出張（昭和54年12月まで）国際交流基金
- 昭和56年6月 神戸大学評議員（昭和58年5月まで）
- 昭和56年10月 大韓民国、香港、中華人民共和国、タイ、台湾に出張（昭和56年11月まで）通商産業省
- 昭和57年10月 大韓民国、シンガポール、インドネシア、フィリピンに出張（日本貿易振興会）
- 昭和58年9月 シンガポール、香港に研修旅行（日本中小企業国際協議会）
- 昭和59年9月 ブラジル、パラグアイに出張（昭和59年10月まで）国際協力事業団
- 昭和59年11月 パキスタンに研修旅行（アジア生産性機構）
- 昭和60年9月 台湾に研修旅行（日本中小企業国際協議会）
- 昭和61年7月 連合王国、フランス、西ドイツ、オーストリア、スイス、イタリア、アメリカ合衆国へ研修旅行（昭和61年12月まで）六甲台後援会
- 昭和62年8月 タイへ出張（日本学術振興会）
- 昭和63年4月 太平洋経済協力会議太平洋経済展望日本委員会委員（現在まで）
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に研修旅行
- 平成元年3月 ラオスへ出張（国際協力事業団）
- 平成元年5月 ラオスへ出張（平成元年6月まで）国際協力事業団
- 平成元年10月 タイへ出張（外務省）
- 平成元年12月 タイへ出張（外務省）
- 平成2年3月 タイへ出張（平成2年4月まで）日本学術振興会
- 平成2年4月 国際協力功労者表彰（国際協力事業団総裁）
- 平成2年8月 中華人民共和国、シンガポール、インドネシア、香港に研修旅行（平成2年9月まで）大学洋上セミナー実行委員会および東アジア経済学会
- 平成2年11月 大韓民国に出張（日本学術振興会）
- 平成3年5月 中華人民共和国に研修旅行
- 平成3年5月 日本学術振興会日韓基礎科学合同委員会委員（現在まで）
- 平成4年3月 シンガポール、香港へ研修旅行（平成4年4月まで）ハワイ大学
- 平成4年4月 神戸大学経済経営研究所（財）兼松貿易研究基金理事（現在まで）
- 平成4年5月 中華人民共和国に研修旅行
- 平成4年5月 大韓民国に出張（日本学術振興会）
- 平成4年10月 神戸大学大学院国際協力研究科教授
- 平成4年10月 神戸大学大学院国際協力研究科・研究科長（平成6年9月まで）
- 平成4年10月 神戸大学評議員（平成6年9月まで）
- 平成4年12月 マレーシアに出張（国際協力事業団）
- 平成5年3月 大韓民国に出張（文部省）

平成5年6月	(財) 神戸国際協力センター理事 (現在まで)
平成5年10月	日本中小企業学会常任理事 (現在まで)
平成5年12月	国際開発学会副会長 (現在まで)
平成6年8月	中華民国に研修旅行 (東アジア経済学会)
平成6年11月	アメリカに研修旅行 (日本外政協会)
平成7年2月	タイへ研修旅行 (平成7年3月まで) 国際開発高等教育機構
平成7年4月	近畿通産局「アジア・太平洋地域における自立・統合型生産体制構築支援検討委員会」委員長 (現在まで)
平成7年4月	(財) 神戸大学六甲台後援会評議委員 (現在まで)
平成7年7月	シンガポールへ研修旅行
平成7年10月	兵庫県人事委員 (現在まで)
平成8年2月	シンガポール, インドネシアに研修旅行 (アジア経済研究所)
平成8年3月	停年退官
平成8年4月	神戸大学名誉教授
平成8年4月	関西女学院短期大学教授

著 作 目 録

—— 著書・編著・共著 ——

インドの工業発展と日印貿易 (単著)	アジア経済研究所	昭和42年1月
発展途上国の経済発展と国際分業 (編著)	日本経済研究センター	昭和46年7月
開発経済学 (単著)	ダイヤモンド社	昭和46年9月
東南アジア経済の悩み (単著)	バンコク日本人商工会議所 資料 No.97	昭和48年12月
Exports from Developing Countries to Japan —Problems and Solutions— (単著)	ECOCEN Study No.8	昭和50年6月
現代経済の常識 (共著)	有斐閣 (有斐閣新書)	昭和52年
貿易入門 (共著)	有斐閣 (有斐閣新書)	昭和54年
経済政策入門 (共著)	有斐閣 (有斐閣新書)	昭和54年
経済政策入門(1)理論 (共著)	有斐閣	平成5年

—— 訳 書 ——

ジョンソン (Johnson, Harry G.) 『貨幣・貿易・経済成長』	ダイヤモンド社	昭和39年5月
リンダー (Linder, Staffan B.) 『発展途上国の貿易と貿易政策』 (共訳)	日本評論社	昭和43年4月
ヘラー (R. Heller) 『国際貿易論』 (共訳)	ダイヤモンド社	昭和45年3月

ジョンソン (Johnson, Harry G.) 『貨幣理論と貨幣政策』(共訳)	ダイヤモンド社	昭和46年10月
トーマス.W.アレン 『東南アジアにおける米国企業の直接投資』	バンコク日本人商工会議所 所報	昭和49年5月
シュン・チン・ファン (Shun-Ching Fan) 『香港の経済発展』	市村眞一編『東南アジアの 経済発展』(創文社)	昭和50年
— 論 文 —		
リカードオにおける国際経済の構造と循環	『六甲台論集』2巻4号	昭和31年3月
生産力の発展と外国貿易 —F.リスト「政治経済学の国民的体系」研究序説(1)—	『六甲台論集』4巻2号	昭和32年7月
生産力の発展と外国貿易 —F.リスト「政治経済学の国民的体系」研究序説(2)—	『六甲台論集』6巻1号	昭和34年4月
均衡的成長と不均衡的成長 —後進国経済発展理論との関連において—	『国民経済雑誌』100巻2号	昭和34年8月
経済発展過程における均衡と不均衡 —シトフスキーのリカードオ・リストの解釈をめぐって—	『国民経済雑誌』100巻5号	昭和34年11月
生産力の発展と外国貿易 —F.リスト「政治経済学の国民体系」研究序説(3)—	『六甲台論集』6巻4号	昭和34年12月
主要商品輸入の動向	『アジア諸国の需要構造』 アジア経済研究所研究シ リーズ2	昭和35年10月
窮乏化成長と工業化の理論	『国民経済雑誌』103巻5号	昭和36年5月
均衡的成長と不均衡的成長, 再論	『経済学研究年報』8	昭和36年5月
Import Behavior in Asian Countries	<i>Kobe University Economic Review</i> 7	昭和36年
アジア諸国の工業化と貿易構造	『アジアの経済成長と貿易 構造』アジア経済研究所研 究シリーズ26	昭和37年3月
後進国の経済発展と共同市場 —その論理と問題点—	『国民経済雑誌』108巻4号	昭和38年10月
比較生産費の理論と後進国	『国民経済雑誌』110巻1号	昭和39年7月
後進国の貿易政策 —パキスタンの輸出ボーナス制度について—	『国民経済雑誌』111巻6号	昭和40年6月
経済開発についての一つの提案 —パキスタン機械金属工業のケース—	『経済学研究年報』12	昭和40年8月
後進国における工業製品の輸出促進政策について —パキスタンのケース—	アジア経済研究所『アジア 経済』6巻8号	昭和40年8月
後進国における工業製品の輸出促進政策について —インドのケース—	アジア経済研究所『アジア 経済』6巻11号	昭和40年11月
輸出と経済発展 —輸出ベース論をめぐって—	『国民経済雑誌』113巻6号	昭和41年6月
日印間の貿易拡大と援助問題	アジア政策学会『アジア研 究』13巻1号	昭和41年7月

- ブラジルの産業開発と貿易構造
—貿易構造の商品別分析— 西向嘉昭編『ブラジルの産業開発』（アジア経済研究所） 昭和41年10月
- 後進国における工業製品輸出促進政策の現状と問題点
—インドとパキスタンの事例— 国際経済学会『国際経済』17号 昭和41年10月
- “Export Base” and Infant Export Industries *Kobe University Economic Review* 12 昭和41年
- 輸出ベースと幼稚輸出工業 『南北問題と日本の立場』神戸大学経済経営研究所研究叢書 13 昭和42年3月
- 後進国における工業製品の輸出パターンについて
(1) 輸出商品—対外競争力—輸出市場 アジア経済研究所『アジア経済』8巻4号 昭和42年4月
- アジア諸国の工業化と貿易政策
—インドとパキスタンの輸出促進政策について— 大阪アジア中小企業開発センター『アジアの中小企業と日本』 昭和42年5月
- 後進国における工業製品の輸出パターンについて
(2) 輸出商品—対外競争力—輸出市場 アジア経済研究所『アジア経済』8巻8号 昭和42年8月
- 低開発国における経済統合の理論と政策 『国民経済雑誌』117巻1号 昭和43年1月
- Aid and Trade
—A Proposal for Integrated Assistance Policy— *Kobe University Economic Review* 14 昭和43年
- 域内分業の原理 大原美範編『ラテン・アメリカ経済統合と経済開発』（アジア経済研究所）研究双書 昭和43年2月
- Two Aspects of Export of the Manufactures
Goods from Developing Countries *The Developing Economies* 6巻3号 昭和43年9月
- 低開発国の交易条件と国際収支 『経済学研究年報』15 昭和43年10月
- 幼稚産業保護論の再検討 『世界経済評論』13巻6号 昭和44年6月
- 輸出と経済発展
—工業化戦略の再検討— 国際経済学会編『国際経済』20 昭和44年9月
- 低開発国の経済発展と工業化—工業化戦略の吟味— 『国民経済雑誌』120巻4号 昭和44年10月
- 経済統合理論の系譜 片野彦二編『経済統合の純粹理論(II)』（アジア経済研究所） 昭和45年2月
- 発展途上国工業化の基本方向とその変化 中小企業金融公庫調査部『調査時報』11巻2号 昭和45年3月
- 貿易構造 『東南アジアの経済』（ダイヤモンド社） 昭和45年9月
- 低開発国の貿易構造と貿易利益(1) 『国民経済雑誌』122巻6号 昭和45年12月
- 経済協力政策の課題と展望 『経済セミナー』 昭和46年1月
- 経済援助政策の盲点 『経済セミナー』 昭和46年3月
- 開発経済学の視点と方法
—池本清氏の問題提起をめぐって— 『国民経済雑誌』123巻5号 昭和46年5月
- 低開発国の貿易構造と貿易利益(2) 『国民経済雑誌』124巻2号 昭和46年8月

東南アジア発展途上国の経済協力と国際分業 —転換期の実態と展望—	『国民経済雑誌』126巻3号	昭和46年9月
後進国開発	『現代経済を見る眼』(有斐閣)	昭和46年11月
Economic Policies toward Developing Asian Countries: The Role of Japan in Economic Cooperation	Kobe University Economic Review 17	昭和46年
特惠供与の意義と対策	大阪市経済局『大阪経済』60	昭和47年3月
輸出の拡大と輸出構造の高度化 —台湾のケース—	藤井 茂編『発展途上国の産業構造と貿易』(関西経済研究センター)	昭和47年8月
わが国の対発展途上国貿易政策	国際経済学会編『国際経済』23	昭和47年10月
Economic Policies of Japan towards Southeast Asian Developing Countries	The New Direction in the International Relations of Southeast Asia (Singapore Univ. Press)	昭和48年
発展途上国の輸出と工業化 —台湾のケース—	藤田敬三 藤井 茂編『発展途上国の工業化と中小企業』(有斐閣)	昭和48年4月
発展途上国の開発戦略 —雁行的発展の道—	『現代経済体制論』(有斐閣)	昭和48年9月
発展途上国の経済政策 —その政策目標と国際環境—	『日本経済政策学会年報』21	昭和48年5月
Japan's Economic High Noon	The Economic Times —India and Asia	昭和48年
日本の経済成長と第三世界	『エコノミスト』53巻34号	昭和49年8月
輸入代替と輸出促進 —タイのケース—	『国民経済雑誌』130巻3号	昭和49年9月
東南アジア経済の現状と課題	E S P	昭和49年10月
経済協力の前提と限界	国際協力事業団『国際協力』	昭和49年10月
東南アジア諸国の輸出をめぐる諸問題	『国民経済雑誌』130巻5号	昭和49年11月
発想転換求める南北問題	『経済セミナー』239	昭和49年12月
東南アジア経済の悩み	近畿大学労働問題研究所 『労働問題研究』1	昭和50年4月
輸入代替と輸出促進 —「アジアの工業開発シンポジウム」から—	『アジア経済』16巻4号	昭和50年4月
「産業調整」とわが国の中小企業	『企業診断』	昭和50年11月
アジアの経済発展とわが国の中小企業	『中小企業金融公庫月報』22巻11号	昭和50年11月
わが国の海外投資の特徴と社会的費用	『世界経済評論』20巻1号	昭和51年1月
経済援助の建前と本音	日本評論社経済セミナー 『今日の南北問題』	昭和51年5月
南北問題—援助と発展の経済学—	『季刊 現代経済』23	昭和51年夏

- | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| 新国際経済秩序への疑問 | 『季刊 現代経済』25 | 昭和51年冬 |
| 神戸の貿易と貿易業 | 大阪経済大学 中小企業経営研究所 No.1 | 昭和51年 |
| Japanese Foreign Investment: Problems of the Large Home Country | The Japan Economic Center, <i>Papers & Proceedings of the 7th Pacific Trade and Development Conference</i> , August 25-28, 1975 in Auckland New Zealand. | 昭和51年 |
| 国際経済協力と中小企業 | 商工組合中央金庫『商工金融』 | 昭和52年1月 |
| 第三回中小企業シンポジウム報告 | ダイヤモンド社『月刊 中小企業』 | 昭和52年1月 |
| 神戸貿易業の実態と活路 | 神戸商工会議所『神戸商工だより』 | 昭和52年1月 |
| 日本の対アジア戦略—回顧と展望— | 『経済評論』 | 昭和52年1月 |
| 神戸貿易業の現状と課題 | 神戸港振興協会『神戸港』 | 昭和52年3月 |
| 国際経済協力と中小企業 | 中小企業国際シンポジウム日本委員会『第3回中小企業国際シンポジウム報告書』 | 昭和52年3月 |
| 非産油国交易条件の悪化とその対策 | 『東洋経済 近代経済学シリーズ』No.36 | 昭和52年5月 |
| 中小卸売商の環境変化とその対応—神戸中小輸出商社のケース— | 中小企業金融公庫調査部『調査時報』19-1 | 昭和52年5月 |
| わが国のゴム履物業の国際競争力 | 『国民経済雑誌』136巻2号 | 昭和52年8月 |
| 神戸貿易業界の現状と将来 | 神戸商工会議所『神戸商工だより』 | 昭和52年8月 |
| 日本の貿易構造と国際競争力 | 田中喜助・池本 清編『貿易の経済学』有斐閣選書 | 昭和52年 |
| 国際化の進展と中小企業の対外政策 | 同友館 現代中小企業基礎講座-2『経済政策と中小企業』 | 昭和52年 |
| 転機に立つ日本の経済協力政策 | 『世界経済評論』 | 昭和53年1月 |
| 南北問題 | 池本 清編『新しい国際経済学』(千倉書房) | 昭和53年 |
| 資源問題 | 池本 清編『新しい国際経済学』(千倉書房) | 昭和53年 |
| 途上国開発問題の動向とわが国の産業 | 『東洋経済 近代経済学シリーズ』No.44 | 昭和53年 |
| Problems of Japanese Economic Cooperation—The Case of Direct Foreign Investment Toward Developing Countries in Southeast Asia— | Kobe Economic & Business Research Series No.6, <i>Japan's Direct Investment to ASEAN Countries</i> , 1987 | 昭和53年 |

Evolution of Japanese Trade Policy in the Post-war Period	Kobe Economic & Business Research Series No.6, <i>Japan's Direct Investment to ASEAN Countries</i> , 1987	昭和53年
大阪市中小貿易商社の実態と方向 —市内貿易業の輸出入活動に関する調査結果—	大阪市経済局『大阪経済』	昭和53年 3月
東アジア中進国の輸出伸張とわが国の中小企業 —競合の実態と対応の方向—	JETRO『海外市場』	昭和53年 8月
国際貿易と国際協力	『産業と政府の経済政策』 現代経済政策体系 3	昭和53年11月
Japanese Multinational Companies in Singapore	<i>Kobe University Economic Review</i> 25	昭和54年 3月
国際経済関係における南々・南北・北々問題	『国際問題』	昭和54年 4月
対談「シンポジウム・アジア工業化の新時代と日本の対応」	JETRO『海外市場』	昭和54年 4月
わが国の中小企業と国際分業の新展開 —アジア中進国との関係における競合と補完—	JETRO『海外市場』	昭和54年 7月
シンガポールの経済発展とわが国の企業進出	商工組合中央金庫『商工金融』	昭和54年12月
経済の国際化と中小企業 —中小企業の海外投資をめぐって—	『国民経済雑誌』142巻 5号	昭和55年11月
神戸貿易業の変遷と今後の進路	神戸市経済局『こうべ経済』 No.3	昭和55年
The Underlying Factors of Successful Penetration of the East Asian Countries' Products into Japanese Market	<i>Kobe University Economic Review</i> 26	昭和55年
大阪市貿易業の現状と課題	大阪市経済局『大阪経済』 99	昭和56年 7月
ASEAN 経済の現状とわが国の対応	『日本貿易会月報』	昭和56年 9月
わが国の海外直接投資の形態と機能 —中小企業の対アジア投資を中心に—	京大東南アジア研究センター『東南アジア研究』19 巻 3号	昭和56年12月
比較生産費の理論と幼稚産業保護論	『国民経済雑誌』145巻 1号	昭和57年 1月
アジアの繊維産業と日本	『通産ジャーナル』	昭和57年 5月
南北問題と海外直接投資	新野幸次郎編『新経済を見る眼』(有斐閣)	昭和57年 6月
国際経済の中の日本経済	新飯田宏他編『テキストブック日本経済』(有斐閣)	昭和57年 6月
中小企業海外投資の意義と課題	瀧沢菊太郎編『中小企業の海外進出—経済国際化への積極的対応』(有斐閣)	昭和57年 8月
Direct Foreign Investment of Japanese Small Business —Its Patterns and Functions with the Special Reference to the Industrial Development of Asian Developing Countries	JETRO, <i>Towards Economic Cooperation in the Asia-Pacific Area, Report on the International Symposium held in Tokyo, Feb.25-26, 1982</i>	昭和57年 2月

- | | | |
|-----------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| わが国海外直接投資の形態と功罪
—中小企業の対アジア投資を中心に— | 日本経済政策学会編『環太平洋連帯と日本経済』(勁草書房) | 昭和57年 |
| 近畿の国際教育の重要性 | 産業研究所『国際化教育のための企業内研修システムの開発基礎調査』 | 昭和57年5月 |
| 大阪の国際化
—現状と将来と方向について— | 大阪府商工部国際交流課編 | 昭和57年5月 |
| 貿易摩擦と日本の対応 | 神戸大学国際交流センター資料 | 昭和57年9月 |
| 神戸貿易業の現状と課題 | 神戸貿易協同組合『世界貿易の展開と中小貿易業の活路』 | 昭和58年3月 |
| アジア繊維産業の発展とわが国の対応 | 日本経済政策学会編『経済政策における需要サイドと供給サイド』 | 昭和58年5月 |
| 発展途上国の開発戦略とわが国の経済協力 | 大阪アジア中小企業開発センター『アジア交流』No. 48 | 昭和58年6月 |
| 発展途上国の開発戦略 | 馬場孝一編『どう変わる経済協力と南北問題』(通商産業調査会) | 昭和58年8月 |
| 南北問題の構造 | 『国民経済雑誌』148巻2号 | 昭和58年8月 |
| Development and Cooperation in the Asia-Pacific Area | JETRO, <i>The Collection of Papers prepared for the International Symposium held in Tokyo, Dec. 1-2, 1982</i> | 昭和58年 |
| 中小貿易商社の展望 | 中小企業金融公庫調査部『調査時報』25巻2号 | 昭和58年10月 |
| 南北問題の核心とわが国の課題 | 『世界経済評論』 | 昭和59年2月 |
| 日本の中小企業と産業調整 | 『国際開発ジャーナル』 | 昭和59年2月 |
| 中小企業と国際化 | 大阪経済大学『中小企業季報』 | 昭和59年2月 |
| 蔓延する反市場主義への挑戦
—世界経済への日本の役割— | 『世界経済評論』 | 昭和59年9月 |
| 中進国の台頭
—経済発展の基本要因を求めて— | 『国民経済雑誌』151巻4号 | 昭和60年4月 |
| 中小企業と国際化 (レビューアーティクル) | 中小企業事業団・中小企業大学校・中小企業研究所編『日本の中小企業研究—成果と課題—』 | 昭和60年6月 |
| 高度情報化と中小企業
—神戸中小貿易商社のケース— | 『商工金融』36巻7号 | 昭和61年7月 |
| 外国貿易 | 安場保吉・江崎光男編『経済発展論』創文社 | 昭和60年6月 |
| Small Industry in Asia's Export-Oriented Growth—Symposium Paper—Japan | <i>Asian Productivity Organization</i> | 昭和61年 |

南北問題	池本清編『テキストブック 国際経済』（有斐閣）	昭和61年
構造不況業種としての中小企業の国際化	『国民経済雑誌』155巻4号	昭和62年4月
日本企業の国際化 —資本・経営・技術転換—	小川英次他編『海外直接投資 と経済摩擦』名古屋大学 出版会	昭和62年
構造不況下の中小企業と国際化	伊東岱吉編『経済構造変動 と中小企業』（中央経済社）	昭和62年6月
まったなしの市場開放 —欧米で経済摩擦を考える—	『エコノミスト』	昭和62年6月
経済の国際化と中小企業 —「国際化」への新しい祖角—	『中小企業信用保険公庫 月報』	昭和62年8月
産業構造調整と海外直接投資	『世界経済評論』	昭和63年4月
テークオフへ始動するタイ —日本の役割はさらに増大—	『エコノミスト』	昭和63年5月
対タイ直接投資の急増とその問題点	『世界経済評論』	昭和63年8月
産業構造転換と貿易業 —神戸中小貿易業のケース—	『国民経済雑誌』159巻3号	平成元年3月
アジア太平洋時代の到来と日本の役割	『都市問題研究』41巻5号	平成元年5月
アジア諸国の経済発展と対外環境	『国民経済雑誌』160巻4号	平成元年10月
Japan and United States: Roles in Asian Development	Seiji Naya et al ed., <i>Lessons in Development —A Comparative Study of Asia and Latin America—</i> (International Center for Economic Growth)	平成2年3月
経済協力政策の新展開 —1990年代のアジアと日本—	『世界経済評論』	平成2年5月
日本経済の国際化と生協	灘神戸生活協同組合『私たち の未来開発に向けて—21 世紀委員会報告』	平成3年1月
わが国中小企業の海外直接投資 —アジアの経済発展とわが国の役割—	小林晴雄編著『企業の国際 化と経済』（同友館）	平成6年
経済発展と中小企業—日本の経験	財団法人太平洋人材交流セ ンター『中国重慶市中小企 業振興研究報告書』	平成6年4月
The Role of Small-Scale Industries in the Process of Economic Development, Subcommittee on Humanities and Social Sciences, Japan/Korea Joint Committee for Basic Scientific Research	<i>Economic Development and Technological Progress of Japan and Korea—Their Role in East Asia</i>	平成7年10月
Organizational Arrangements of Production among Small-and Medium-Scale Enterprises in Japan and Indonesia	APEC Study Center, Kobe University and Institute of Developing Economies, March 1996 (with S. Hondai)	平成8年3月

—書 評—

- ハロッド『ポンド・スターリング, 1951年-8年』 『国民経済雑誌』99巻3号 昭和34年3月
 オフマイヤー『ドル不足論』 『日本経済政策学会年報』 昭和35年
- Staffan Burenstam Linder, *An Essay on Trade and Transformation*, 1961 『国民経済雑誌』109巻6号 昭和39年6月
- H. Myint, *The Economics of the Developing Countries* 1963 アジア経済研究所『アジア経済』6巻5号 昭和40年5月
- M. シン『インドの輸出趨勢と自己持続的成長への展望』 アジア経済研究所『アジア経済』7巻1号 昭和41年1月
- G. M. マイヤー『国際貿易と経済発展』 小樽商科大学『南学討究』16巻4号 昭和41年3月
- 矢内原 勝『低開発国の輸出と経済開発』 『国民経済雑誌』113巻6号 昭和41年6月
- H. G. ジョンソン『十字路口に立つ世界経済』 アジア経済研究所『アジア経済』7巻10号 昭和41年10月
- Ignacy Sachs, *Foreign Trade and Economic Development of Underdeveloped Countries* 『国民経済雑誌』115巻4号 昭和42年4月
- Staffan Burenstam Linder, *Trade and Trade Policy for Development* 『国民経済雑誌』117巻6号 昭和43年6月
- Lasten B. Pearson and others, *Partners in Development—Report of the Commission on International Development—* 『国民経済雑誌』122巻1号 昭和45年7月
- H. B. Lary, *Imports of Manufactures from Less Developed Countries*, 1968 CERES vol.3, No.5 昭和45年9月—10月
- 渡辺太郎編『世界貿易』 『国民経済雑誌』123巻4号 昭和46年4月
- 夫戸寿雄編『タイ経済発展の諸条件』 バンコク日本人商工会議所『所報』3・4月号 昭和49年
- 鈴木長年編『アジアの経済発展と輸出指向工業化』 アジア経済研究所『アジア経済』16巻10号 昭和50年10月
- 藤井隆著『国際的産業再配置論』 『国民経済雑誌』135巻4号 昭和52年4月
- H. W. シンガー著
 大来佐武郎監訳『発展途上国の開発戦略』 『世界経済評論』 昭和52年6月
- エーデルマン&モリス著『経済成長と社会的公正』 『経済セミナー』 昭和53年10月
- 山沢逸平・山本有造『貿易と国際収支』 『世界経済評論』 昭和55年2月
 長期統計シリーズ14
- 杉谷滋『「開発経済学」再考』 『国民経済雑誌』141巻5号 昭和55年5月
 渡辺利夫『開発経済学研究』
- 桜井雅夫『国際経済法研究』 『季刊 理論経済学』31巻2号 昭和55年8月
- Staffan Burenstam Linder, *Trade and Trade Policy for Development* *The Developing Economies* V1-3 昭和61年9月
- 原田 泰編『タイ経済入門』 日本評論社『朝日ジャーナル』 昭和64年1月
 「開発経済学ケーススタディのお手本」

—その他—

国際経済政策の基本問題	『経済学研究のために』	昭和45年11月
藤井先生 一人と学問—	『国民経済雑誌』126巻2号	昭和46年8月
経済協力	TBSブリタニカ『ブリタニカ国際百科事典』第6巻	昭和48年3月
The Role of Japanese Economy in Southeast Asia	ECOCEN Bulletin No.4	昭和48年4月
Trade Policies and Problems in Southeast Asia	ECOCEN Bulletin No.6	昭和48年6月
Self-Sufficiency Goal Requires Export Action	ECOCEN Bulletin No.9	昭和48年9月
東南アジアの虚像と実像	『凌霄』242	昭和49年7月
日本企業の海外進出	不二製油『月刊 不二』	昭和49年11月
石油危機と世界経済	不二製油『月刊 不二』	昭和50年1月
絶望する東南アジア —再びバンコクを訪れて—	不二製油『月刊 不二』	昭和50年5月
なぜ日系企業は嫌われるのか	不二製油『月刊 不二』	昭和50年7月
天然資源と人的資源	不二製油『月刊 不二』	昭和50年9月
現代の開発政策	『経済思想の事典』 (有斐閣)	昭和50年10月
現代インフレ考	不二製油『月刊 不二』	昭和50年11月
日本経済の危機とは何か —そのダイナミズムを失わせるもの—	不二製油『月刊 不二』	昭和51年1月
崩れゆく南側の神話—南北問題への異論	『国際開発ジャーナル』	昭和52年1月
中小企業の生きる途 —中小企業国際会議に参加して—	不二製油『月刊 不二』	昭和52年1月
教育の経済学	不二製油『月刊 不二』	昭和52年3月
海外投資と技術転換	不二製油『月刊 不二』	昭和52年5月
ASEANは何を求めるか —再度東南アジアの旅から—	不二製油『月刊 不二』	昭和52年7月
一体どうしたらよいか —経済政策選択のあれやこれ—	不二製油『月刊 不二』	昭和52年9月
資源経済学考	不二製油『月刊 不二』	昭和52年11月
円高傾向と貿易業	神戸商工会議所 『円高傾向定着下における 貿易経営上の問題点と対策 アンケート調査報告所』	昭和52年11月
今こそ国際的感覚を	不二製油『月刊 不二』	昭和53年1月
神戸と輸入	不二製油『月刊 不二』	昭和53年3月
国際経済政策の基本問題	『経済学研究のために』増 補改訂 第三版	昭和58年4月
開発経済学の基本問題	『経済学研究のために』増 補改訂 第三版	昭和58年4月

国際化と中小企業（巻頭言）	商工組合中央金庫 『商工金融』33巻12号	昭和58年12月
国際収支	『平凡社百科年鑑』1986年 版	昭和61年3月
貿易	『平凡社百科年鑑』1986年 版	昭和61年3月
南北問題	『ブリタニカ国際大年鑑』 1987年版	昭和62年4月
産業構造調整と中小企業の国際化	『中小企業金融公庫月報』 （視点）	昭和63年7月
アジア太平洋時代と中小企業（巻頭言）	商工総合研究所 『商工金融』	平成元年10月
経済発展・人的資源・国際協力	『マンスリーきんき』	平成6年7月
地域に定着する国際交流	<i>Comunity Information</i> No.151（関西電力）	平成6年9月
神戸市貿易実態調査報告書	神戸貿易問題研究会	各年